

12. 海外の畜産経営における畜舎の姿

オランダ 酪農



NZ 酪農(搾乳舎と放牧)



カナダアルバータ州 酪農



米国ワイオミング州 肉用牛フィードロット



豪州 肉用牛フィードロット



カナダオンタリオ州 肉用牛フィードロット



(出典:(独)農畜産業振興機構)

13. 都市計画区域と農業振興地域等の土地利用区分

- 我が国の土地利用区分上は、都市計画区域と農業振興地域とが重なって存在。
- 典型的な市街地は、主に市街化区域と用途地域内に存在。

都市計画区域

一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域

農業振興地域

一体として農業の振興を図ることが相当な地域
※市街化区域は指定できない

市街化区域

すでに市街地を形成している区域や、おおよそ10年以内に計画的に市街化を図る区域
※農業振興地域には設定できない

市街化調整区域

市街化を抑制すべき区域

※ 畜舎、堆肥舎、温室、農機具収容施設等の農林水産業関係施設の建設は認められている。

農用地区域

農用地等として利用すべき区域

非線引き都市計画区域

用途地域

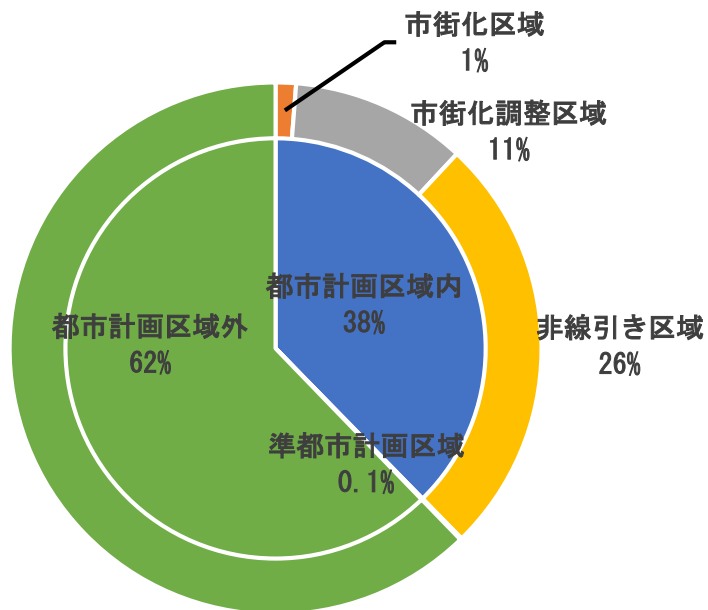
住宅地域、工業地域、商業地域など、13種類の地域に分けて、その地域に建築することができる建築物を制限している地域
※農業振興地域に設定しない運用

準都市計画区域

規制をしないと、将来における一体の都市としての整備、開発、保全に支障が生じるおそれがある地域

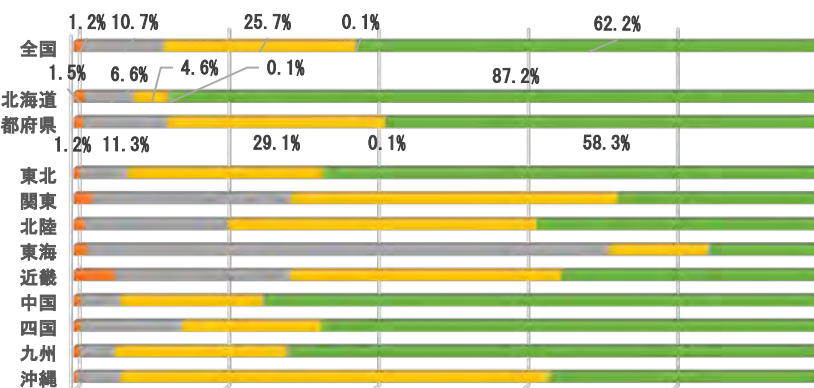
14. 畜舎立地状況調査の結果①（全畜種）

全畜種（全国）

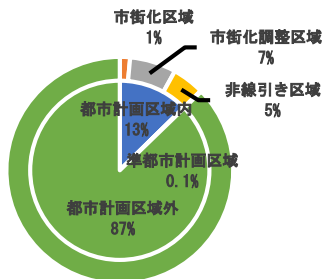


n=77,182戸

全畜種（地域別）

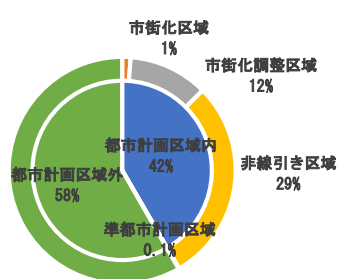


全畜種（北海道）



n=10,527戸

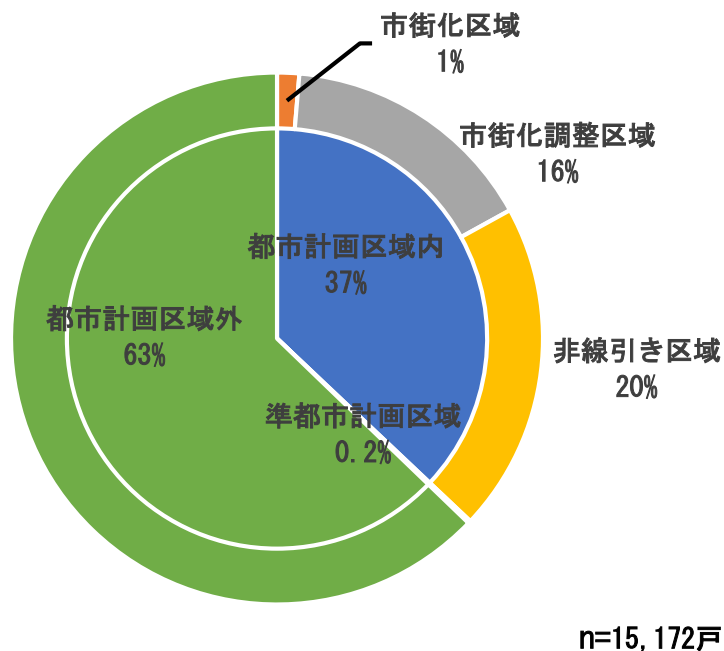
全畜種（都府県）



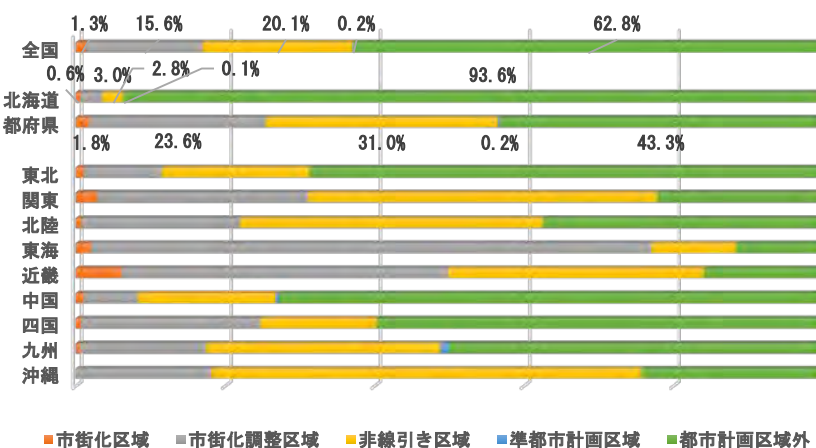
n=66,655戸

14. 畜舎立地状況調査の結果②（乳用牛）

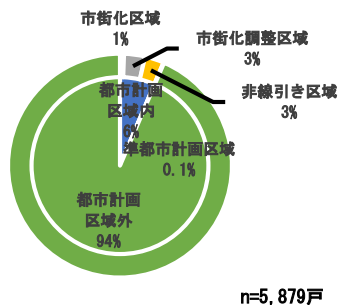
乳用牛（全国）



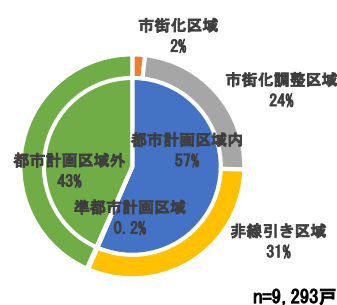
乳用牛（地域別）



乳用牛（北海道）

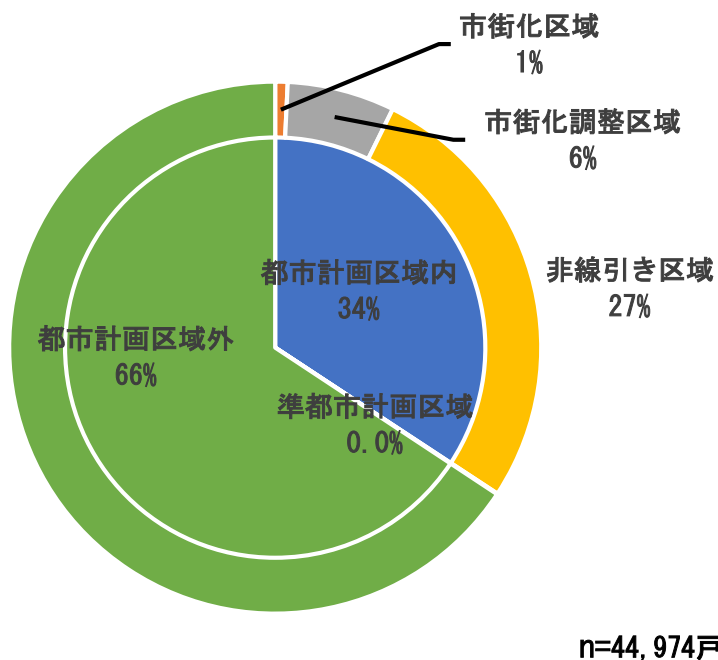


乳用牛（都府県）

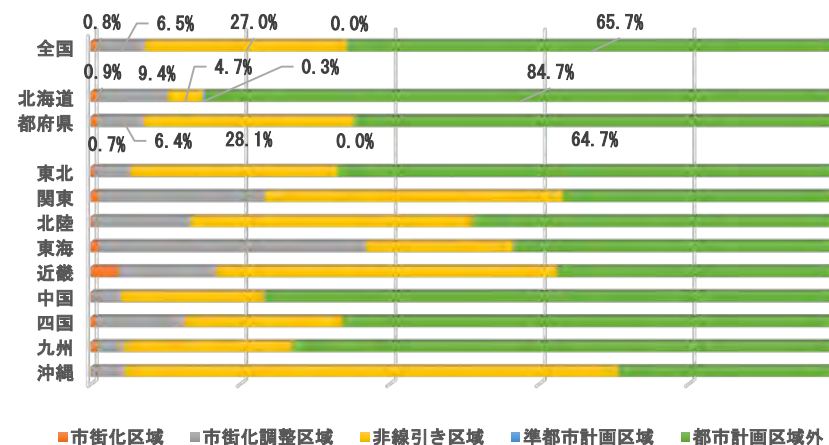


14. 畜舎立地状況調査の結果③（肉用牛）

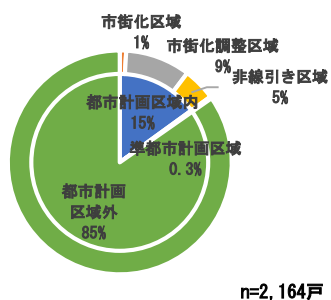
肉用牛（全国）



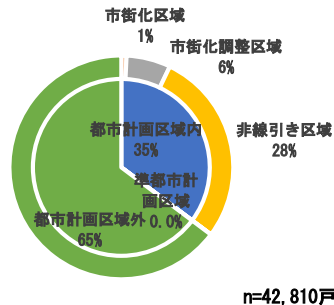
肉用牛（地域別）



肉用牛（北海道）

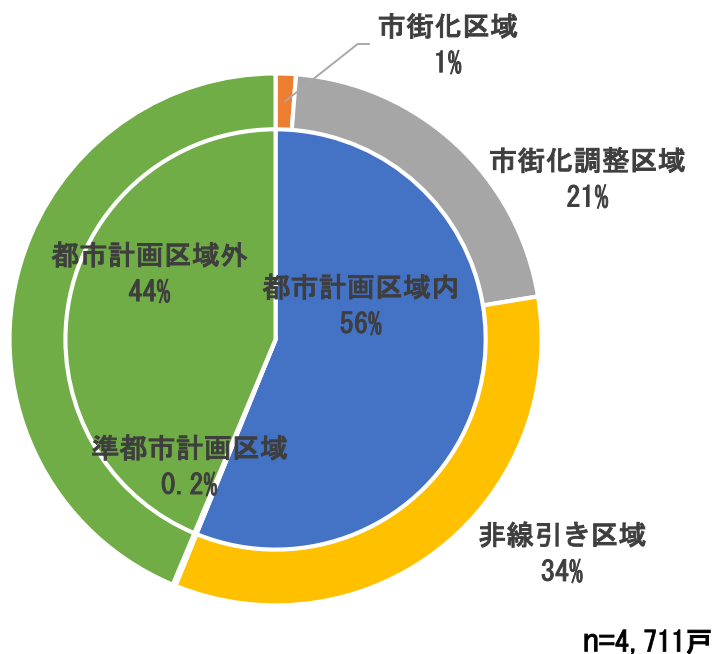


肉用牛（都府県）

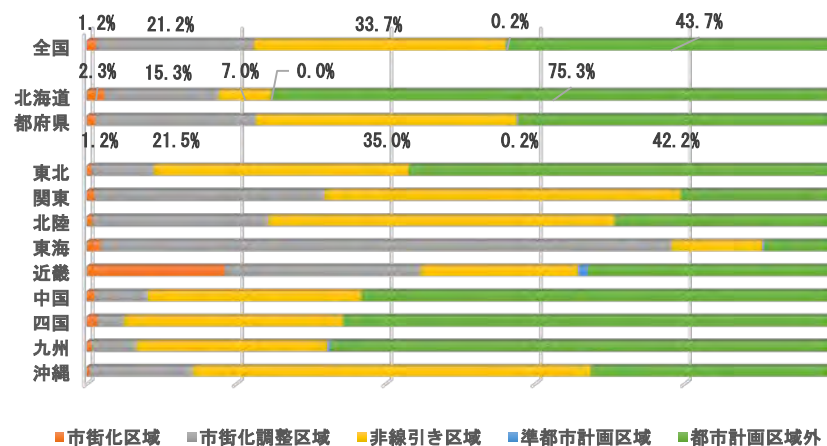


14. 畜舎立地状況調査の結果④（養豚）

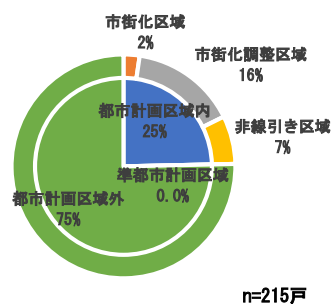
養豚（全国）



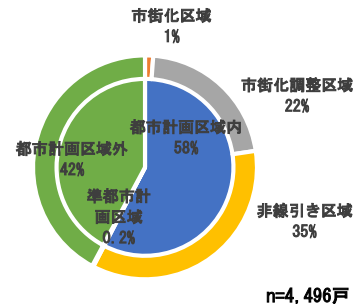
養豚（地域別）



養豚（北海道）

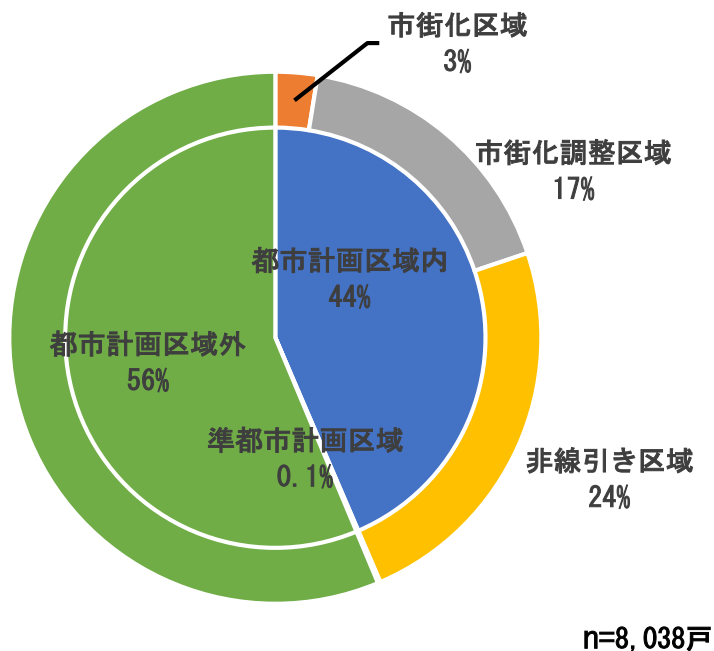


養豚（都府県）

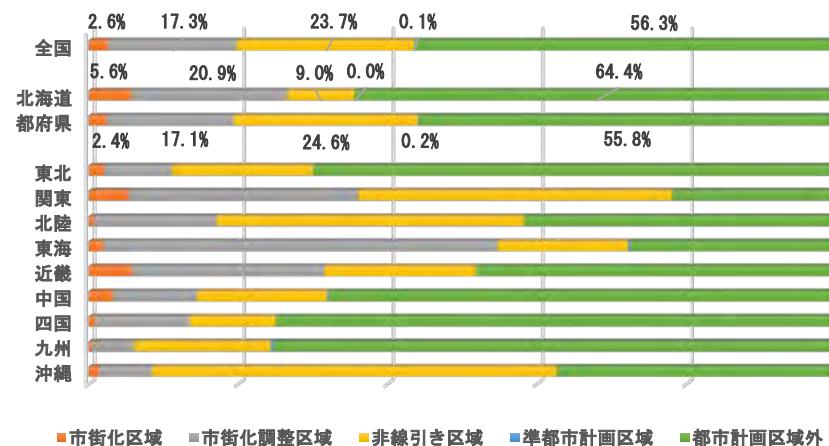


14. 畜舎立地状況調査の結果⑤（養鶏）

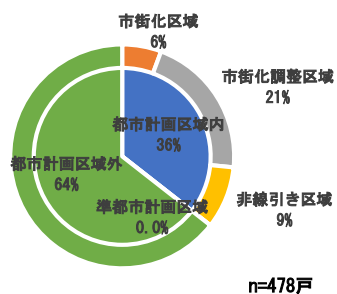
養鶏（全国）



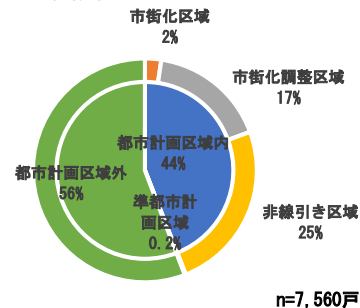
養鶏（地域別）



養鶏（北海道）



養鶏（都府県）



14. 畜舎立地状況調査の結果⑥（乳用牛（栃木県））

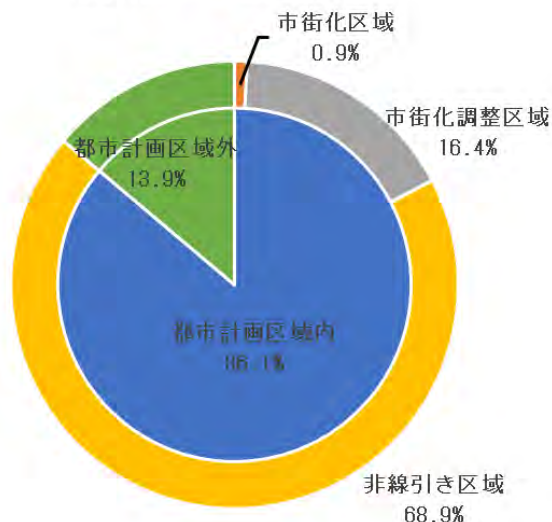
都道府県ベスト10（平成31年2月1日現在）

【乳用牛】

順位 (飼養頭数)		都道府県	飼養頭数			(参考)飼養戸数			1戸当たり 頭数 〔頭〕
今年	前年		〔頭〕	対前年比 〔%〕	シェア 〔%〕	〔戸〕	対前年比 〔%〕	シェア 〔%〕	
1	1	北海道	801,000	101.3	60.1	5,970	97.2	39.8	134.2
2	2	栃木	51,900	100.0	3.9	690	95.2	4.6	75.2
3	3	熊本	43,700	102.1	3.3	537	96.6	3.6	81.4
4	4	岩手	42,000	100.2	3.2	878	93.9	5.9	47.8
5	5	群馬	34,000	97.7	2.6	503	96.4	3.4	67.6
6	6	千葉	29,400	97.0	2.2	561	91.8	3.7	52.4
7	8	茨城	24,500	102.9	1.8	344	95.3	2.3	71.2
8	7	愛知	23,000	94.3	1.7	294	95.8	2.0	78.2
9	9	宮城	18,500	97.9	1.4	501	94.7	3.3	36.9
10	10	岡山	15,800	98.1	1.2	246	98.4	1.6	64.2
全 国			1,332,000	100.3	100.0	15,000	95.5	100.0	88.8

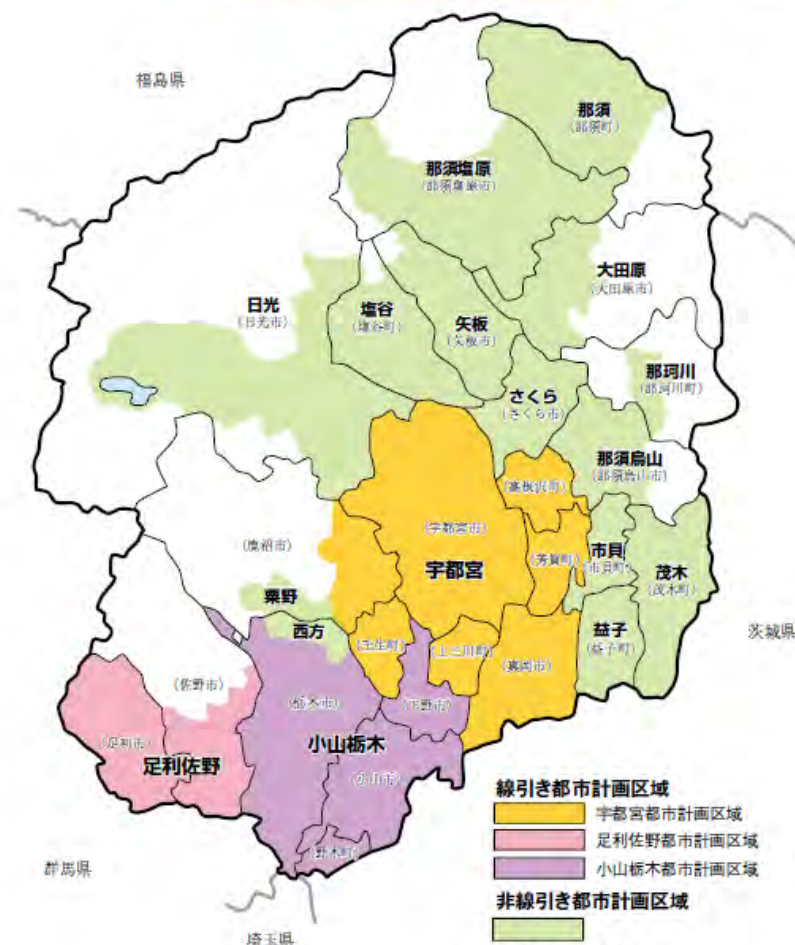
資料：農林水産省「畜産統計」

乳用牛（栃木県）



栃木県都市計画区域図

(平成30年4月1日現在)



検討会で御議論いただきたい論点

○ 畜舎について建築基準法の枠外で規律する際の論点

☑ 建築基準法の規律の枠外で規律する際の考え方

- ー 建築基準法は、原則として全ての建築物を対象に最低限の基準を設定しており、畜舎についても建築基準法の枠組みの中で建築基準の緩和措置を講じてきたが、今般、建築基準法の枠外で例外措置を設けるためには、畜舎の特殊性等の観点から法制的整理が必要ではないか。

☑ 新たな制度における規律対象とすべき畜舎の範囲

- ー 畜舎であっても、倒壊や火災の際に大きな社会的不経済が発生する場合は、他の建築物と同様の規制が行われるべきではないか。
- ー どの規模の畜舎を新たな制度の対象とすべきか、新たな制度の対象となる畜舎の高さ等の範囲を定めるべきではないか。特に畜種ごとの畜舎の特性を考慮する必要があるのではないか。
- ー 特に今回対象となると想定している都市計画区域内（市街化調整区域）の対象畜舎については、大きな社会的不経済が発生する蓋然性が高いため、より慎重な考慮規定が必要ではないか
- ー 他方、昨年6月に閣議決定された規制改革実施計画の趣旨を踏まえば、現場の市町村で活用していただける制度とする必要があるため、畜産関係者の御意見を踏まえてスキームを検討する必要があるのではないか。

☑ 上記の論点を踏まえた新たな制度におけるソフト基準及びハード基準のあり方について

- － 対象となる畜舎の範囲や現行規制に対する事業者の御意見等を踏まえ、どのようなソフト基準（利用基準）及びハード基準（構造基準）とすべきか。
- － 滞在時間が短いことや他人がみだりに立ち入らないといったソフト基準を前提とした場合、ハード基準の設定の考え方としてどのようなものが考えられるか（仕様規定による規制、簡単な構造計算による規制等）。

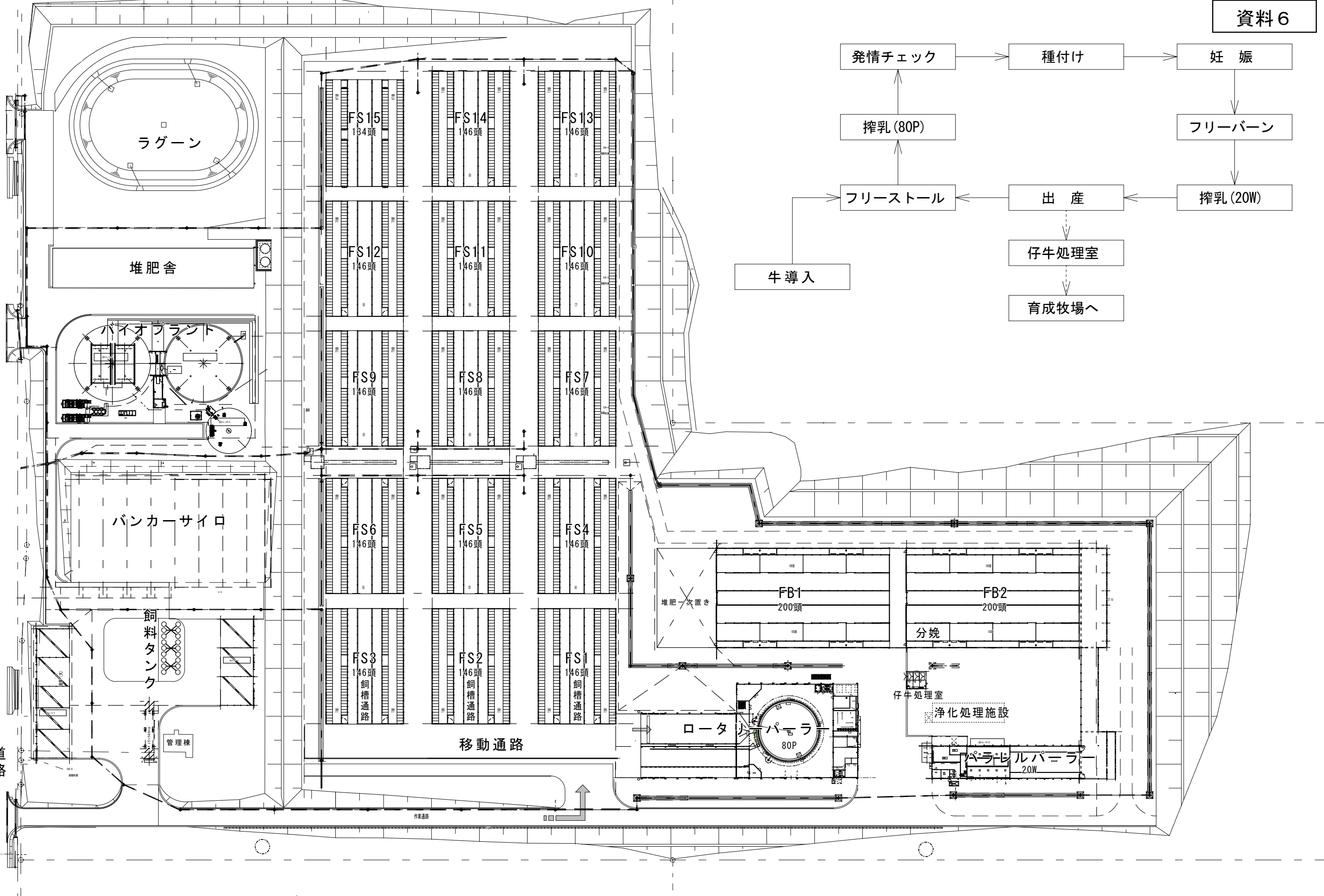
○ 新たな制度を農林水産省において執行する際に整理すべき点について

☑ 畜舎に係る新基準への適合確認等について

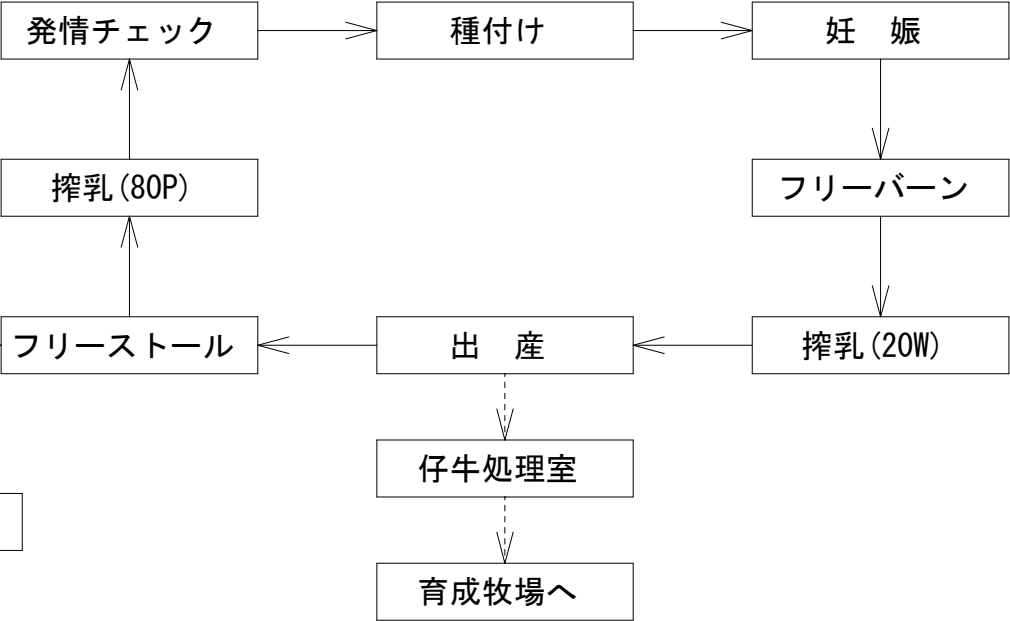
- － 現行基準を緩和する以上、最低限、新たな制度の対象となる畜舎は建築士が設計した畜舎に限った上で、特例を設けるべきではないか。
- － 新たな制度の対象となるのは新制度施行後に新築・増改築されるものに限るべきではないか
- － 検査・確認等に係る執行体制について、都道府県・市町村、事業者の負担を軽減しつつ、ハード・ソフト基準の順守状況を監視する方法としてどのようなものが考えられるか
- － 新たな制度に基づいて建てられる畜舎等は、ソフト基準・ハード基準を満たしたものである旨の計画に沿ったものである必要があるが、計画の終期を何年程度とするか。

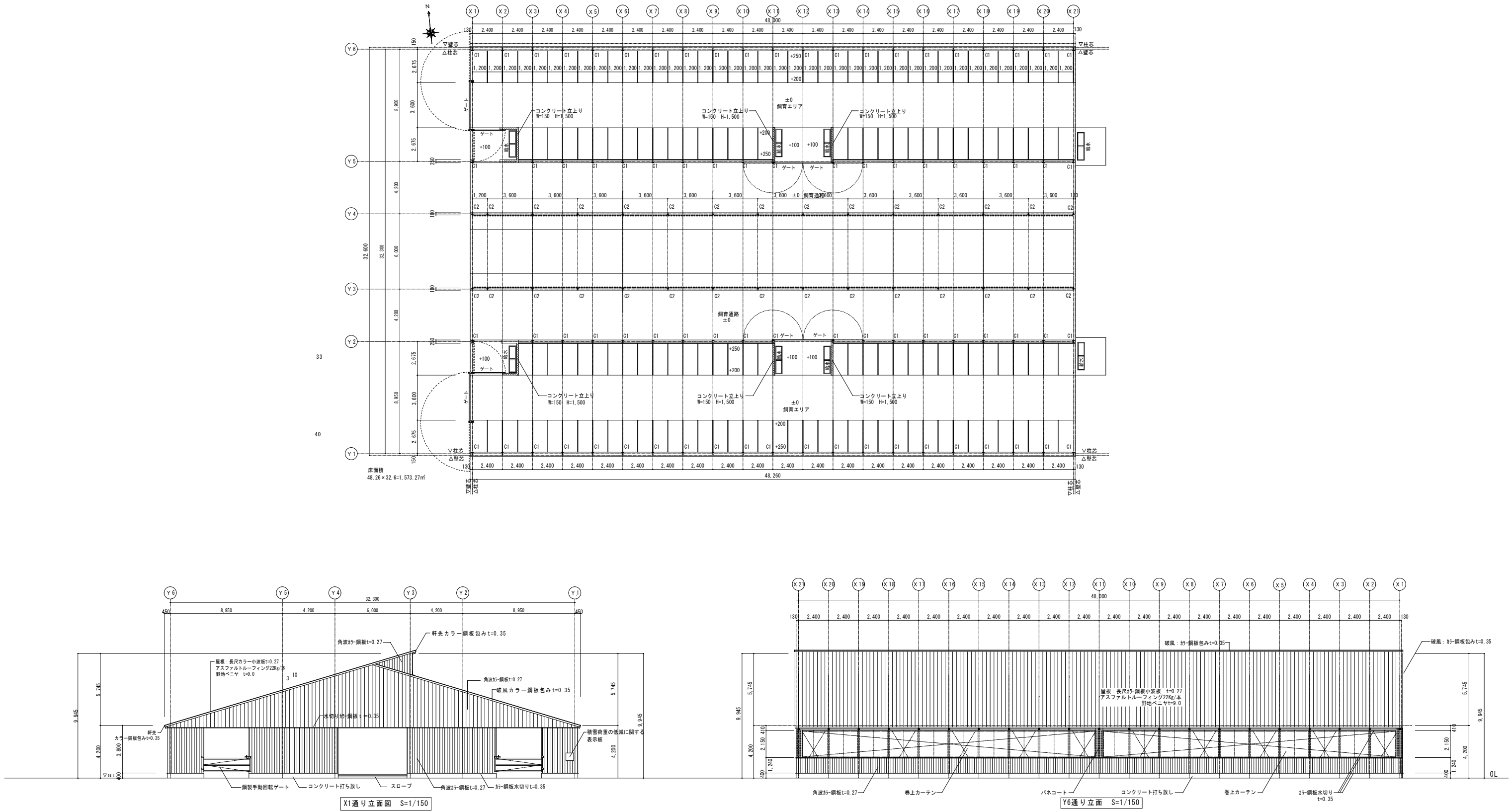
☑ 新たな制度により建築される畜舎等の集団規定の適用等について

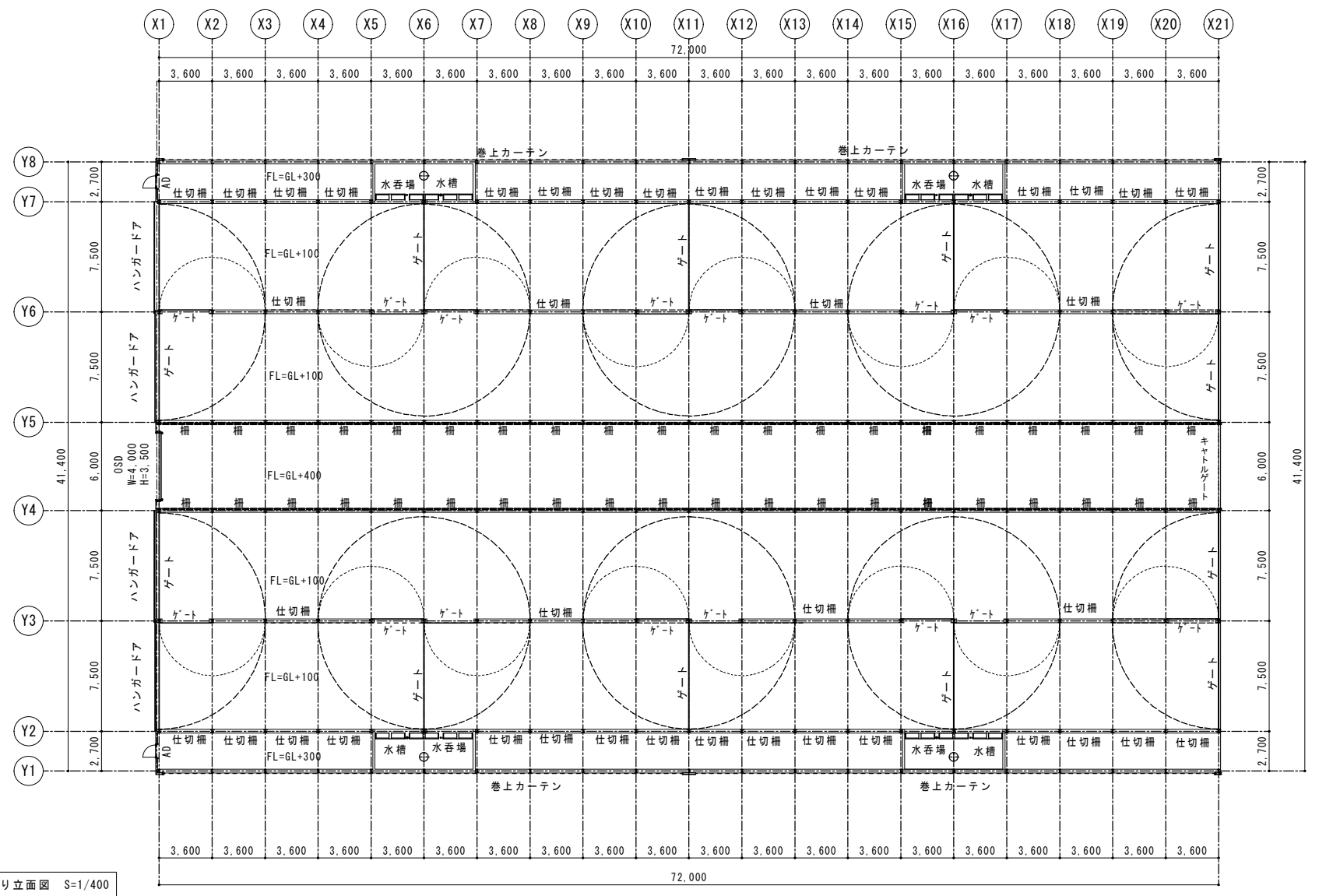
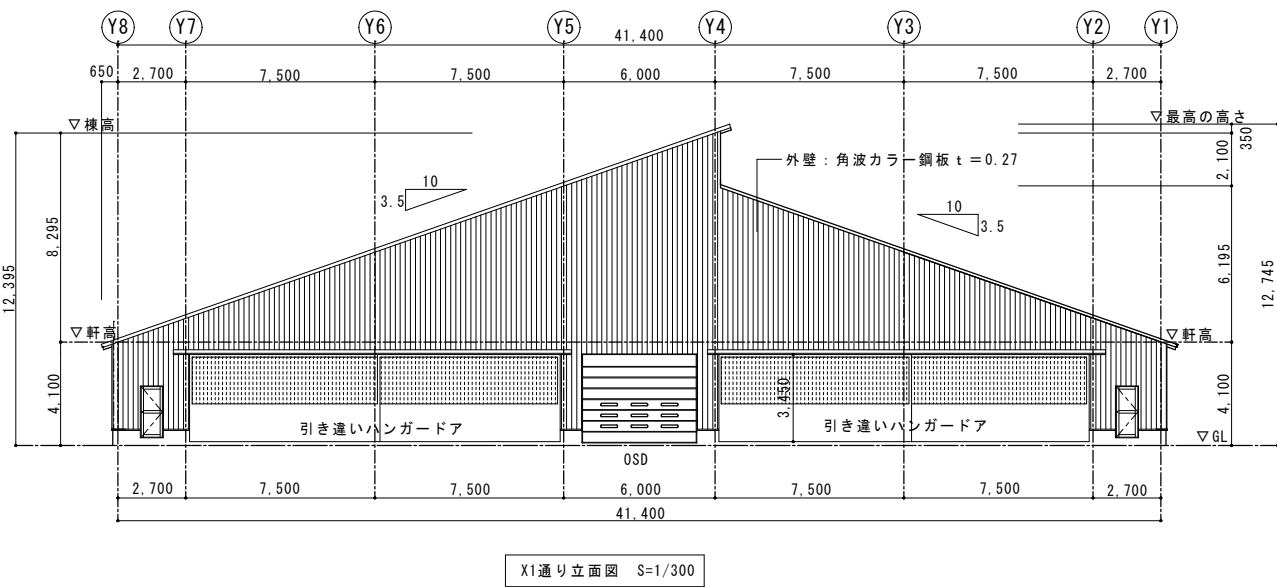
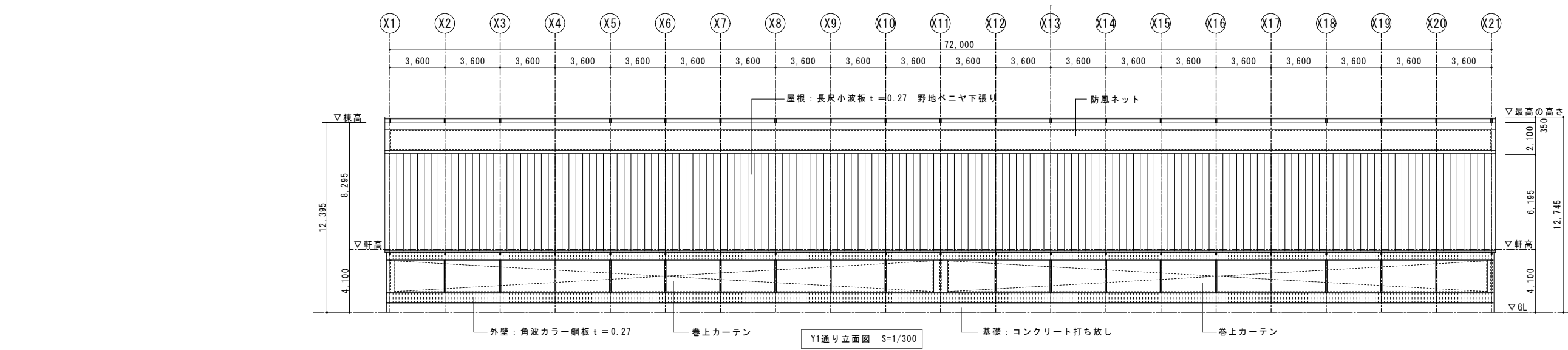
- － 集団規定を遵守させる仕組み及びその運用について、既存の都市計画法、建築基準法と同様に国土交通省とすべきか、農林水産省とすべきか。



資料 6







令和元年 12 月 6 日

農林水産省 生産局 畜産部 御中

公益社団法人 日本農業法人協会
一般社団法人 日本養豚協会
一般社団法人 日本養鶏協会

畜舎等の建築規制等に関する要請

TPP 11・日欧 EPA・日米貿易協定などにより、畜産業が国際競争にさらされる中で、畜産業の成長産業化を図るには、生産物の品質の向上・販売方法の工夫等に加えて、生産コストを国際水準に引き下げる必要不可欠である。

畜舎等の建設費は、生産コストの相当な割合を占めており、特に、畜舎等の建設は多額の負債の原因となるため、畜産経営に与える影響は極めて大きい。

令和元年 6 月の規制改革推進会議の第 5 次答申には、「畜舎に関する規制の見直し」が盛り込まれているが、これを踏まえて、政府においては、畜産業の国際競争力の強化につながる実効ある規制緩和を確実に行っていただきたい。

ついては、下記の事項を要請する。

記

- 1 主要畜産国（日本に畜産物を輸出している国々）における畜舎等の建築にかかる規制について、政府において調査し、それを踏まえて、国際競争力を確保できる制度にすること。
- 2 畜舎等については、人口密集の市街化区域ではなく農業振興地域に建設されるのが通常であり、また、住宅・事務所と異なり畜舎等の下で人が作業等を行う時間は極めて限定されていることなどを十分に考慮した制度とすること。
- 3 今後の検討段階に応じて、節目節目で、畜産業者の意見を聞き、現場でワークする制度にすること。

以上